令和3年度

利根町
統一的な基準による財務書類

令和5年2月
利根町

目次

利根町　統一的な基準による財務書類

1. はじめに ・・・・・・ 1

2. 財務書類について ・・・・・・ 2

3. 対象とする会計の範囲 ・・・・・・ 3

4. 一般会計等財務書類 ・・・・・・ 4

5. 全体会計財務書類 ・・・・・・ 10

6. 連結会計財務書類 ・・・・・・ 16

7. 財務書類を活用した分析 ・・・・・・ 22

8. 用語解説 ・・・・・・ 24

１．はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

利根町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、利根町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、利根町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

利根町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

（1）貸借対照表（BS）

年度末（令和4年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	：	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	：	①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	：	①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

（2）行政コスト計算書（PL）

１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	：	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	：	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	：	地方債償還の利子など
④ 移転費用	：	町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

（3）純資産変動計算書（NW）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和3年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト（△）	：	「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財　源	：	「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加	：	固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	：	固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加	：	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	：	貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

④ 資産評価差額　：有価証券等の評価差額を表します。

⑤ 無償所管換等　：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

（４）資金収支計算書（CF）

１年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支　：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支　：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支　：地方債、借入金などの収入、支出など

３. 対象とする会計の範囲

連結会計

全体会計

一般会計等

一般会計
霊園事業特別会計

特別会計等

国民健康保険事業特別会計
国民健康保険施設特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
公共下水道事業特別会計

一部事務組合

茨城県市町村総合事務組合
茨城県後期高齢者医療広域連合
茨城租税債権管理機構
稲敷地方広域市町村圏事務組合
龍ケ崎地方塵芥処理組合
龍ケ崎地方衛生組合
茨城県南水道企業団

4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	**23,690,196**	**23,401,157**	**△ 289,039**	**固定負債**	**5,535,979**	**5,612,544**	**76,565**
有形固定資産	22,427,409	21,731,613	△ 695,796				
事業用資産	9,931,659	9,572,151	△ 359,508	地方債等	4,889,783	5,037,400	147,617
土地	3,066,696	3,033,655	△ 33,041				
立木竹	－	－	－	長期未払金	56,428	35,207	△ 21,221
建物	16,015,599	16,064,569	48,971				
建物減価償却累計額	△ 9,786,092	△ 10,180,742	△ 394,650	退職手当引当金	589,768	539,937	△ 49,831
工作物	1,409,722	1,438,238	28,515				
工作物減価償却累計額	△ 774,266	△ 807,450	△ 33,184	損失補償等引当金	－	－	－
船舶	－	－	－				
船舶減価償却累計額	－	－	－	その他	－	－	－
建設仮勘定	－	23,881	23,881				
その他	－	－	－	**流動負債**	**556,630**	**574,524**	**17,894**
その他減価償却累計額	－	－	－				
インフラ資産	12,368,338	11,984,342	△ 383,996	１年内償還予定地方債等	330,399	360,923	30,523
土地	1,257,863	1,269,733	11,870				
建物	－	－	－	未払金	26,588	21,221	△ 5,367
建物減価償却累計額	－	－	－				
工作物	29,811,155	29,944,593	133,438	賞与等引当金	103,016	91,980	△ 11,036
工作物減価償却累計額	△ 18,927,767	△ 19,534,127	△ 606,360				
建設仮勘定	227,087	304,144	77,056	預り金	96,627	100,400	3,773
物品	531,653	581,285	49,632				
物品減価償却累計額	△ 404,241	△ 406,164	△ 1,923	その他	－	－	－
無形固定資産	3,813	2,997	△ 816				
ソフトウェア	3,813	2,997	△ 816				
その他	－	－	－				
投資その他の資産	1,258,975	1,666,547	407,572				
投資及び出資金	231,595	231,820	225	**負債合計**	**6,092,609**	**6,187,068**	**94,459**
有価証券	－	－	－				
出資金	230,259	230,256	△ 3	**純資産の部…③**			
その他	1,336	1,564	228	**科目名**	**R2**	**R3**	**増減**
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	52,851	55,726	2,875	**固定資産等形成分**	**24,979,070**	**24,705,333**	**△ 273,737**
長期貸付金	39,147	36,594	△ 2,553				
基金	937,849	1,345,292	407,443	**余剰分（不足分）**	**△ 5,738,860**	**△ 5,787,816**	**△ 48,956**
減債基金	12,000	15,000	3,000				
その他	925,849	1,330,292	404,443	**他会計出資等分**			**－**
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 2,467	△ 2,884	△ 417				
流動資産	**1,642,623**	**1,703,428**	**60,805**				
現金預金	331,623	379,930	48,307				
未収金	23,277	20,481	△ 2,797				
短期貸付金	948	1,509	561				
基金	1,287,926	1,302,667	14,741				
財政調整基金	1,250,380	1,174,530	△ 75,850				
減債基金	37,546	128,137	90,591				
棚卸資産	－	－	－				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 1,151	△ 1,158	△ 7	**純資産合計**	**19,240,210**	**18,917,517**	**△ 322,692**
繰延資産	－	－	－				
資産合計	**25,332,819**	**25,104,585**	**△ 228,234**	**負債・純資産合計**	**25,332,819**	**25,104,585**	**△ 228,234**

□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、一般会計等ベースで251億459万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である189億1,752万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である61億8,707万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民１人当たりに換算すると、161万円の資産に対して、40万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口15,556人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産・インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で6億9,580万円減少しました。投資その他の資産は、主に基金の増加により4億757万円増加しました。流動資産は主に現金預金、減債基金の増加により6,081万円増加しました。資産合計としては2億2,823万円減少し251億459万円となりました。一方で負債は地方債の増加により9,446万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は3億2,269万円減少の189億1,752万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)　（単位：千円）

科目名		R2	R3	増減
経常費用		**7,705,339**	**6,323,629**	**△ 1,381,710**
業務費用		3,640,874	3,769,788	128,914
人件費	…①	1,371,920	1,429,421	57,502
職員給与費		1,165,505	1,217,675	52,170
賞与等引当金繰入額		103,016	91,980	△ 11,036
退職手当引当金繰入額		△ 73,389	△ 49,831	23,558
その他		176,788	169,597	△ 7,190
物件費等	…②	2,232,202	2,302,351	70,149
物件費		1,075,964	1,086,487	10,522
維持補修費		123,166	154,906	31,740
減価償却費		1,033,072	1,060,959	27,887
その他		－	－	－
その他の業務費用	…③	36,753	38,015	1,263
支払利息		18,335	13,746	△ 4,589
徴収不能引当金繰入額		2,467	3,049	582
その他		15,951	21,220	5,269
移転費用	…④	4,064,465	2,553,841	△ 1,510,624
補助金等		2,635,132	1,130,917	△ 1,504,214
社会保障給付		720,682	725,755	5,073
他会計への繰出金		702,098	684,776	△ 17,321
その他		6,554	12,392	5,838
経常収益		**148,008**	**127,779**	**△ 20,229**
使用料及び手数料		44,150	43,626	△ 525
その他		103,858	84,153	△ 19,705
純経常行政コスト		**7,557,331**	**6,195,850**	**△ 1,361,481**
臨時損失		**6,052**	**445**	**△ 5,607**
災害復旧事業費		－	－	－
資産除売却損		6,046	442	△ 5,605
投資損失引当金繰入額		－	－	－
損失補償等引当金繰入額		－	－	－
その他		6	3	△ 3
臨時利益		**6,608**	**9,537**	**2,930**
資産売却益		936	9,310	8,373
その他		5,671	228	△ 5,443
純行政コスト		**7,556,776**	**6,186,758**	**△ 1,370,018**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

ロ行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、61億9,585万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、61億8,676万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たりに換算すると40万円になります。

ロ行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億2,891万円増加し37億6,979万円となりました。内訳として人件費が5,750万円増加、物件費等が7,015万円増加、その他の業務費用が126万円増加しております。一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は新型コロナウイルス特別定額給付金給付の減少により前年に比し15億1,062万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)　（単位：千円）

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	**19,857,646**	**25,396,614**	**△ 5,538,968**	**19,240,210**	**24,979,070**	**△ 5,738,860**	**△ 617,437**	**△ 417,545**	**△ 199,892**
純行政コスト（△）　…①	△ 7,556,776		△ 7,556,776	△ 6,186,758		△ 6,186,758	1,370,018		1,370,018
財源　…②	6,950,183		6,950,183	5,863,931		5,863,931	△ 1,086,251		△ 1,086,251
税収等	4,020,519		4,020,519	4,177,745		4,177,745	157,227		157,227
国県等補助金	2,929,664		2,929,664	1,686,186		1,686,186	△ 1,243,478		△ 1,243,478
本年度差額	**△ 606,593**		**△ 606,593**	**△ 322,827**		**△ 322,827**	**283,766**		**283,766**
固定資産等の変動（内部変動）　…③		△ 406,701	406,701		△ 273,871	273,871		132,830	△ 132,830
有形固定資産等の増加		519,577	△ 519,577		397,351	△ 397,351		△ 122,226	122,226
有形固定資産等の減少		△ 1,043,525	1,043,525		△ 1,094,097	1,094,097		△ 50,572	50,572
貸付金・基金等の増加		369,770	△ 369,770		684,438	△ 684,438		314,668	△ 314,668
貸付金・基金等の減少		△ 252,523	252,523		△ 261,563	261,563		△ 9,040	9,040
資産評価差額　…④	－	－		－	－		－	－	
無償所管換等　…⑤	△ 10,844	△ 10,844		134	134		10,978	10,978	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純資産変動額	**△ 617,437**	**△ 417,545**	**△ 199,892**	**△ 322,692**	**△ 273,737**	**△ 48,956**	**294,744**	**143,808**	**150,936**
期末純資産残高	**19,240,210**	**24,979,070**	**△ 5,738,860**	**18,917,517**	**24,705,333**	**△ 5,787,816**	**△ 322,692**	**△ 273,737**	**△ 48,956**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が3億2,269万円減少し189億1,752万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると122万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは61億8,676万円と前年比13億7,002万円減少していますが、税収等において、地方消費税交付金や普通交付税の増加、国県等補助金において特別定額給付金事業費補助金の減少により財源として58億6,393万円と前年に比べ10億8,625万円減少しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてプラス13万円を計上しております。結果として純資産変動額において2億9,474万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)　　（単位：千円）

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	**6,739,329**	**5,318,040**	**△ 1,421,289**
業務費用支出	2,674,864	2,764,199	89,335
人件費支出	1,442,379	1,490,289	47,910
物件費等支出	1,199,130	1,241,393	42,263
支払利息支出	18,335	13,746	△ 4,589
その他の支出	15,020	18,771	3,751
移転費用支出	4,064,465	2,553,841	△ 1,510,624
補助金等支出	2,635,132	1,130,917	△ 1,504,214
社会保障給付支出	720,682	725,755	5,073
他会計への繰出支出	702,098	684,776	△ 17,321
その他の支出	6,554	12,392	5,838
業務収入	**7,040,291**	**5,943,767**	**△ 1,096,524**
税収等収入	4,016,613	4,172,458	155,844
国県等補助金収入	2,875,679	1,643,394	△ 1,232,285
使用料及び手数料収入	44,150	43,626	△ 525
その他の収入	103,848	84,290	△ 19,559
臨時支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
臨時収入	**－**	**－**	**－**
業務活動収支	**300,962**	**625,727**	**324,765**
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	**887,597**	**1,078,914**	**191,318**
公共施設等整備費支出	519,577	397,351	△ 122,226
基金積立金支出	364,720	680,563	315,843
投資及び出資金支出	1,300	－	△ 1,300
貸付金支出	2,000	1,000	△ 1,000
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	**311,743**	**346,168**	**34,425**
国県等補助金収入	53,985	42,792	△ 11,193
基金取崩収入	249,584	258,379	8,795
貸付金元金回収収入	2,831	2,991	161
資産売却収入	5,343	42,006	36,663
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	**△ 575,854**	**△ 732,746**	**△ 156,892**
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	**367,285**	**356,940**	**△ 10,345**
地方債等償還支出	329,611	330,352	741
その他の支出	37,674	26,588	△ 11,086
財務活動収入	**642,743**	**508,493**	**△ 134,250**
地方債等発行収入	642,743	508,493	△ 134,250
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	**275,458**	**151,553**	**△ 123,905**
本年度資金収支額	**566**	**44,534**	**43,968**
前年度末資金残高	234,430	234,995	566
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	**234,995**	**279,529**	**44,534**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は2億7,953万円となりました。前年度末と比較して、資金が4,453万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が6億2,573万円のプラス、「投資活動収支」が7億3,275万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス3億2,891万円となります。

財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、1億5,155万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が補助金等支出の減少により3億2,477万円増加しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が減少しましたが、それ以上に基金積立金支出が増加したため、1億5,689万円減少しております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が減少したことで、前年に比べ1億2,391万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	**26,940,475**	**26,563,541**	**△ 376,934**	**固定負債**	**6,171,512**	**6,221,961**	**50,448**
有形固定資産	25,371,904	24,588,748	△ 783,156				
事業用資産	10,189,591	9,821,742	△ 367,849	地方債等	5,481,064	5,588,310	107,247
土地	3,136,165	3,103,125	△ 33,041				
立木竹	－	－	－	長期未払金	56,428	35,207	△ 21,221
建物	16,416,857	16,465,827	48,971				
建物減価償却累計額	△ 9,998,888	△ 10,401,879	△ 402,991	退職手当引当金	634,021	598,443	△ 35,577
工作物	1,409,722	1,438,238	28,515				
工作物減価償却累計額	△ 774,266	△ 807,450	△ 33,184	損失補償等引当金	－	－	－
船舶	－	－	－				
船舶減価償却累計額	－	－	－	その他	－	－	－
建設仮勘定	－	23,881	23,881				
その他	－	－	－	**流動負債**	**629,990**	**649,857**	**19,866**
その他減価償却累計額	－	－	－				
インフラ資産	15,052,437	14,590,028	△ 462,410	１年内償還予定地方債等	393,897	427,293	33,396
土地	1,257,863	1,269,733	11,870				
建物	－	－	－	未払金	26,588	21,221	△ 5,367
建物減価償却累計額	－	－	－				
工作物	36,153,288	36,317,200	163,912	賞与等引当金	112,878	100,942	△ 11,936
工作物減価償却累計額	△ 22,642,658	△ 23,377,067	△ 734,410				
建設仮勘定	283,945	380,163	96,218	預り金	96,627	100,400	3,773
物品	535,493	585,124	49,632				
物品減価償却累計額	△ 405,617	△ 408,146	△ 2,529	その他	－	－	－
無形固定資産	3,813	2,997	△ 816				
ソフトウェア	3,813	2,997	△ 816				
その他	－	－	－				
投資その他の資産	1,564,759	1,971,796	407,038				
投資及び出資金	231,595	231,820	225	**負債合計**	**6,801,503**	**6,871,817**	**70,315**
有価証券	－	－	－				
出資金	230,259	230,256	△ 3	**純資産の部…③**			
その他	1,336	1,564	228	**科目名**	**R2**	**R3**	**増減**
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	92,929	95,686	2,757	**固定資産等形成分**	**28,709,725**	**28,378,513**	**△ 331,212**
長期貸付金	39,147	36,594	△ 2,553				
基金	1,206,925	1,613,054	406,129	**余剰分（不足分）**	**△ 6,287,283**	**△ 6,274,990**	**12,293**
減債基金	12,000	15,000	3,000				
その他	1,194,925	1,598,054	403,129	**他会計出資等分**			**－**
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 5,837	△ 5,357	480				
流動資産	**2,283,469**	**2,411,800**	**128,331**				
現金預金	469,453	557,925	88,473				
未収金	48,213	41,711	△ 6,502				
短期貸付金	948	1,509	561				
基金	1,768,302	1,813,463	45,161				
財政調整基金	1,730,756	1,685,326	△ 45,430				
減債基金	37,546	128,137	90,591				
棚卸資産	－	－	－				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 3,446	△ 2,809	638	**純資産合計**	**22,422,442**	**22,103,523**	**△ 318,918**
繰延資産	－	－	－				
資産合計	**29,223,944**	**28,975,341**	**△ 248,603**	**負債・純資産合計**	**29,223,944**	**28,975,341**	**△ 248,603**

□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、全体会計ベースで289億7,534万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である221億352万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である68億7,182万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民１人当たりに換算すると、186万円の資産に対して、44万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口15,556人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で7億8,316万円減少しました。投資その他の資産は基金の増加により4億704万円増加しました。流動資産は、現金預金および減債基金の増加により1億2,833万円増加しました。資産合計としては2億4,860万円減少し289億7,534万円となりました。一方で負債は地方債の増加により7,032万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は3億1,892万円減少の221億352万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)　（単位：千円）

科目名		R2	R3	増減
経常費用		**11,330,861**	**10,149,069**	**△ 1,181,791**
業務費用		4,106,111	4,275,515	169,404
人件費	…①	1,519,495	1,608,798	89,303
職員給与費		1,290,299	1,351,229	60,930
賞与等引当金繰入額		112,878	100,942	△ 11,936
退職手当引当金繰入額		△ 82,051	△ 35,577	46,474
その他		198,370	192,205	△ 6,165
物件費等	…②	2,514,052	2,599,175	85,124
物件費		1,204,814	1,230,094	25,280
維持補修費		141,134	171,126	29,991
減価償却費		1,168,103	1,197,955	29,853
その他		－	－	－
その他の業務費用	…③	72,564	67,541	△ 5,023
支払利息		31,433	25,469	△ 5,964
徴収不能引当金繰入額		5,836	5,097	△ 739
その他		35,296	36,975	1,680
移転費用	…④	7,224,750	5,873,555	△ 1,351,195
補助金等		6,481,894	5,117,389	△ 1,364,505
社会保障給付		720,682	726,083	5,401
他会計への繰出金		－	－	－
その他		22,174	30,083	7,909
経常収益		**461,530**	**468,514**	**6,984**
使用料及び手数料		223,213	219,248	△ 3,965
その他		238,317	249,265	10,949
純経常行政コスト		**10,869,331**	**9,680,556**	**△ 1,188,775**
臨時損失		**6,052**	**445**	**△ 5,607**
災害復旧事業費		－	－	－
資産除売却損		6,046	442	△ 5,605
投資損失引当金繰入額		－	－	－
損失補償等引当金繰入額		－	－	－
その他		6	3	△ 3
臨時利益		**6,608**	**9,537**	**2,930**
資産売却益		936	9,310	8,373
その他		5,671	228	△ 5,443
純行政コスト		**10,868,775**	**9,671,463**	**△ 1,197,312**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

ロ行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、96億8,056万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、96億7,146万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たりに換算すると62万円になります。

ロ行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億6,940万円増加し42億7,552万円となりました。内訳として、人件費が8,930万円増加し、物件費等が8,512万円増加しております。移転費用は介護保険特別会計において補助金等が増加しましたが、一般会計等での特別定額給付金給付による減少が大きく、前年に比し13億5,120万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)　（単位：千円）

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	**22,994,615**	**29,137,359**	**△ 6,142,744**	**22,422,442**	**28,709,725**	**△ 6,287,283**	**△ 572,173**	**△ 427,634**	**△ 144,539**
純行政コスト（△）　…①	△ 10,868,775		△ 10,868,775	△ 9,671,463		△ 9,671,463	1,197,312		1,197,312
財源　…②	10,307,446		10,307,446	9,352,411		9,352,411	△ 955,035		△ 955,035
税収等	5,400,633		5,400,633	5,599,632		5,599,632	198,999		198,999
国県等補助金	4,906,813		4,906,813	3,752,779		3,752,779	△ 1,154,034		△ 1,154,034
本年度差額	**△ 561,329**		**△ 561,329**	**△ 319,053**		**△ 319,053**	**242,277**		**242,277**
固定資産等の変動（内部変動）　…③		△ 416,790	416,790		△ 331,346	331,346		85,445	△ 85,445
有形固定資産等の増加		632,761	△ 632,761		446,988	△ 446,988		△ 185,773	185,773
有形固定資産等の減少		△ 1,178,556	1,178,556		△ 1,231,094	1,231,094		△ 52,538	52,538
貸付金・基金等の増加		442,448	△ 442,448		761,368	△ 761,368		318,920	△ 318,920
貸付金・基金等の減少		△ 313,443	313,443		△ 308,608	308,608		4,835	△ 4,835
資産評価差額　…④	－	－		－	－		－	－	
無償所管換等　…⑤	△ 10,844	△ 10,844		134	134		10,978	10,978	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純資産変動額	**△ 572,173**	**△ 427,634**	**△ 144,539**	**△ 318,918**	**△ 331,212**	**12,293**	**253,255**	**96,422**	**156,832**
期末純資産残高	**22,422,442**	**28,709,725**	**△ 6,287,283**	**22,103,523**	**28,378,513**	**△ 6,274,990**	**△ 318,918**	**△ 331,212**	**12,293**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が3億1,892万円減少し221億352万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると142万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは96億7,146万円と前年比11億9,731万円減少しています。税収等の財源は前年比9億5,504万円減少の93億5,241万円となりました。純資産変動額は前年に比べ2億5,326万円増加しました。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)　　（単位：千円）

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	**10,233,923**	**8,990,108**	**△ 1,243,815**
業務費用支出	3,009,173	3,116,553	107,380
人件費支出	1,598,779	1,656,312	57,532
物件費等支出	1,345,949	1,401,220	55,271
支払利息支出	31,433	25,469	△ 5,964
その他の支出	33,012	33,553	540
移転費用支出	7,224,750	5,873,555	△ 1,351,195
補助金等支出	6,481,894	5,117,389	△ 1,364,505
社会保障給付支出	720,682	726,083	5,401
他会計への繰出支出	－	－	－
その他の支出	22,174	30,083	7,909
業務収入	**10,694,609**	**9,758,941**	**△ 935,668**
税収等収入	5,397,656	5,594,960	197,304
国県等補助金収入	4,835,828	3,696,687	△ 1,139,141
使用料及び手数料収入	223,227	218,753	△ 4,475
その他の収入	237,897	248,541	10,644
臨時支出	**－**	**－**	**－**
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
臨時収入	**－**	**－**	**－**
業務活動収支	**460,686**	**768,833**	**308,147**
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	**1,072,958**	**1,204,453**	**131,495**
公共施設等整備費支出	632,761	446,988	△ 185,773
基金積立金支出	436,898	756,465	319,567
投資及び出資金支出	1,300	－	△ 1,300
貸付金支出	2,000	1,000	△ 1,000
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	**387,562**	**406,264**	**18,702**
国県等補助金収入	70,985	56,092	△ 14,893
基金取崩収入	308,403	305,175	△ 3,228
貸付金元金回収収入	2,831	2,991	161
資産売却収入	5,343	42,006	36,663
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	**△ 685,396**	**△ 798,189**	**△ 112,792**
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	**429,693**	**420,438**	**△ 9,255**
地方債等償還支出	392,019	393,850	1,831
その他の支出	37,674	26,588	△ 11,086
財務活動収入	**673,643**	**534,493**	**△ 139,150**
地方債等発行収入	673,643	534,493	△ 139,150
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	**243,950**	**114,055**	**△ 129,895**
本年度資金収支額	**19,239**	**84,700**	**65,460**
前年度末資金残高	353,586	372,825	19,239
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	**372,825**	**457,525**	**84,700**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は4億5,753万円となりました。前年度末と比較して、資金が8,470万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が7億6,883万円のプラス、「投資活動収支」が7億9,819万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス4億4,740万円となります。

「財務活動収支」は地方債の発行額が償還額を上回ったため、1億1,406万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が一般会計同様、国県等補助金収入の減少よりも補助金等支出の減少が大きく3億815万円増加、投資活動収支は基金積立金支出が増加したことにより1億1,279万円減少となっております。また、財務活動収支については地方債発行収入が1億3,915万円減少し、財務活動収支としては1億2,990万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	**31,172,678**	**30,736,901**	**△ 435,777**	**固定負債**	**8,017,877**	**8,092,852**	**74,976**
有形固定資産	29,047,018	28,207,962	△ 839,057				
事業用資産	11,720,710	11,272,272	△ 448,438	地方債等	6,125,810	6,262,946	137,136
土地	3,204,653	3,173,284	△ 31,370				
立木竹	－	－	－	長期未払金	56,428	35,207	△ 21,221
建物	17,641,539	17,719,854	78,315				
建物減価償却累計額	△ 10,629,697	△ 11,077,579	△ 447,882	退職手当引当金	1,404,190	1,334,876	△ 69,314
工作物	4,438,030	4,467,801	29,771				
工作物減価償却累計額	△ 2,933,815	△ 3,039,835	△ 106,020	損失補償等引当金	－	－	－
船舶	－	－	－				
船舶減価償却累計額	－	－	－	その他	431,448	459,823	28,375
建設仮勘定	－	28,748	28,748				
インフラ資産	16,836,879	16,407,879	△ 429,000	**流動負債**	**761,404**	**780,963**	**19,559**
土地	1,326,365	1,338,235	11,870				
建物	140,844	141,718	874	１年内償還予定地方債等	443,595	481,088	37,493
建物減価償却累計額	△ 52,818	△ 55,608	△ 2,790				
工作物	39,143,444	39,385,364	241,920	未払金	69,576	59,678	△ 9,898
工作物減価償却累計額	△ 24,062,194	△ 24,859,825	△ 797,632				
その他	335	335	－	賞与等引当金	134,415	123,171	△ 11,244
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	340,902	457,660	116,758	預り金	96,663	100,432	3,769
物品	1,481,290	1,574,889	93,599				
物品減価償却累計額	△ 991,861	△ 1,047,078	△ 55,217	その他	17,155	16,595	△ 561
無形固定資産	16,188	13,616	△ 2,572				
ソフトウェア	3,813	2,997	△ 816				
その他	12,375	10,619	△ 1,756				
投資その他の資産	2,109,472	2,515,323	405,851				
投資及び出資金	14,598	14,821	223	**負債合計**	**8,779,281**	**8,873,815**	**94,534**
有価証券	－	－	－				
出資金	13,259	13,256	△ 3	**純資産の部…③**			
その他	1,339	1,565	226	科目名	R2	R3	増減
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	93,746	96,415	2,669	**固定資産等形成分**	**33,020,212**	**32,647,290**	**△ 372,922**
長期貸付金	39,147	36,594	△ 2,553				
基金	1,967,888	2,372,929	405,041	**余剰分（不足分）**	**△ 7,776,912**	**△ 7,817,414**	**△ 40,501**
減債基金	12,000	15,000	3,000				
その他	1,955,888	2,357,929	402,041	**他会計出資等分**			－
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 5,908	△ 5,437	471				
流動資産	**2,849,903**	**2,966,791**	**116,888**				
現金預金	910,837	947,537	36,700				
未収金	81,992	71,569	△ 10,422				
短期貸付金	948	1,509	561				
基金	1,846,586	1,908,880	62,294				
財政調整基金	1,809,040	1,780,743	△ 28,297				
減債基金	37,546	128,137	90,591				
棚卸資産	2,643	2,355	△ 288				
その他	11,617	38,879	27,262				
徴収不能引当金	△ 4,720	△ 3,939	782	**純資産合計**	**25,243,300**	**24,829,877**	**△ 413,423**
繰延資産	－	－	－				
資産合計	**34,022,581**	**33,703,692**	**△ 318,889**	**負債・純資産合計**	**34,022,581**	**33,703,692**	**△ 318,889**

□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、連結会計ベースで337億369万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である248億2,988万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である88億7,382万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民１人当たりに換算すると、217万円の資産に対して、57万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口15,556人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、8億3,906万円減少しました。投資その他の資産は4億585万円増加しました。流動資産は、1億1,689万円増加しました。資産合計としては3億1,889万円減少し337億369万円となりました。一方で負債は9,453万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は4億1,342万円減少の248億2,988万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)　（単位：千円）

科目名		R2	R3	増減
経常費用		**13,724,643**	**12,824,473**	**△ 900,170**
業務費用		5,050,733	5,345,242	294,509
人件費	…①	1,805,345	1,930,352	125,007
職員給与費		1,552,811	1,649,489	96,678
賞与等引当金繰入額		134,415	123,171	△ 11,244
退職手当引当金繰入額		△ 81,037	△ 35,330	45,707
その他		199,156	193,023	△ 6,133
物件費等	…②	3,108,067	3,239,463	131,396
物件費		1,573,583	1,605,961	32,378
維持補修費		182,630	209,610	26,980
減価償却費		1,351,854	1,423,892	72,038
その他		－	－	－
その他の業務費用	…③	137,321	175,426	38,106
支払利息		35,529	29,972	△ 5,557
徴収不能引当金繰入額		5,966	5,319	△ 647
その他		95,826	140,136	44,310
移転費用	…④	8,673,910	7,479,231	△ 1,194,679
補助金等		7,929,486	6,721,612	△ 1,207,874
社会保障給付		720,682	726,083	5,401
他会計への繰出金		－	－	－
その他		23,742	31,535	7,793
経常収益		**808,496**	**807,235**	**△ 1,261**
使用料及び手数料		548,757	542,697	△ 6,060
その他		259,739	264,539	4,799
純経常行政コスト		**12,916,147**	**12,017,238**	**△ 898,909**
臨時損失		**9,159**	**505**	**△ 8,654**
災害復旧事業費		－	－	－
資産除売却損		9,099	442	△ 8,657
投資損失引当金繰入額		－	－	－
損失補償等引当金繰入額		－	－	－
その他		60	63	3
臨時利益		**6,782**	**9,746**	**2,964**
資産売却益		937	9,310	8,373
その他		5,845	437	△ 5,409
純行政コスト		**12,918,524**	**12,007,996**	**△ 910,527**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

ロ行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは120億1,724万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、120億800万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たりに換算すると77万円になります。

ロ行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し2億9,451万円増加し53億4,524万円となりました。内訳として、人件費が1億2,501万円の増加、物件費等が1億3,140万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し11億9,468万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)　（単位：千円）

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	**25,578,156**	**33,093,772**	**△ 7,515,615**	**25,243,300**	**33,020,212**	**△ 7,776,912**	**△ 334,857**	**△ 73,560**	**△ 261,297**
純行政コスト（△）　…①	△ 12,918,524		△ 12,918,524	△ 12,007,996		△ 12,007,996	910,527		910,527
財源　…②	12,590,545		12,590,545	11,599,747		11,599,747	△ 990,798		△ 990,798
税収等	6,456,007		6,456,007	6,692,805		6,692,805	236,798		236,798
国県等補助金	6,134,538		6,134,538	4,906,942		4,906,942	△ 1,227,597		△ 1,227,597
本年度差額	**△ 327,979**		**△ 327,979**	**△ 408,250**		**△ 408,250**	**△ 80,271**		**△ 80,271**
固定資産等の変動（内部変動）　…③		△ 85,391	85,391		△ 357,111	357,111		△ 271,720	271,720
有形固定資産等の増加		1,178,821	△ 1,178,821		586,660	△ 586,660		△ 592,161	592,161
有形固定資産等の減少		△ 1,370,694	1,370,694		△ 1,459,135	1,459,135		△ 88,441	88,441
貸付金・基金等の増加		470,220	△ 470,220		828,616	△ 828,616		358,396	△ 358,396
貸付金・基金等の減少		△ 363,739	363,739		△ 313,252	313,252		50,487	△ 50,487
資産評価差額　…④	－	－		－	－		－	－	
無償所管換等　…⑤	11,802	11,802		20,251	20,251		8,449	8,449	
比例連結割合変更に伴う差額　…⑥	△ 18,680	△ 6,791	△ 11,890	14,896	56,045	△ 41,149	33,577	62,836	△ 29,260
その他	0	6,820	△ 6,820	△ 40,321	△ 92,107	51,786	△ 40,321	△ 98,927	58,606
当期純資産変動額	**△ 334,857**	**△ 73,560**	**△ 261,297**	**△ 413,423**	**△ 372,922**	**△ 40,501**	**△ 78,566**	**△ 299,362**	**220,796**
期末純資産残高	**25,243,300**	**33,020,212**	**△ 7,776,912**	**24,829,877**	**32,647,290**	**△ 7,817,414**	**△ 413,423**	**△ 372,922**	**△ 40,501**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が4億1,342万円減少し248億2,988万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると160万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは120億800万円と前年比9億1,053万円減少しています。また、税収等の財源も115億9,975万円と9億9,080万円減少しております。結果として純資産変動額において7,857万円減少しております。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)　　（単位：千円）

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	**12,482,471**	**11,470,869**	**△ 1,011,602**
業務費用支出	3,808,562	3,991,639	183,077
人件費支出	1,886,298	1,979,352	93,054
物件費等支出	1,798,228	1,819,814	21,587
支払利息支出	35,529	29,972	△ 5,557
その他の支出	88,506	162,500	73,994
移転費用支出	8,673,910	7,479,231	△ 1,194,679
補助金等支出	7,929,486	6,721,612	△ 1,207,874
社会保障給付支出	720,682	726,083	5,401
他会計への繰出支出	－	－	－
その他の支出	23,742	31,535	7,793
業務収入	**13,236,646**	**12,337,510**	**△ 899,137**
税収等収入	6,450,305	6,684,403	234,098
国県等補助金収入	5,975,627	4,843,216	△ 1,132,410
使用料及び手数料収入	551,958	546,156	△ 5,802
その他の収入	258,756	263,735	4,978
臨時支出	**54**	**60**	**6**
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	54	60	6
臨時収入	**174**	**209**	**35**
業務活動収支	**754,295**	**866,789**	**112,495**
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	**1,640,581**	**1,393,653**	**△ 246,928**
公共施設等整備費支出	1,176,944	584,006	△ 592,938
基金積立金支出	460,336	808,647	348,310
投資及び出資金支出	1,301	－	△ 1,301
貸付金支出	2,000	1,000	△ 1,000
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	**527,876**	**425,419**	**△ 102,457**
国県等補助金収入	160,730	69,576	△ 91,154
基金取崩収入	358,693	307,595	△ 51,098
貸付金元金回収収入	2,831	2,991	161
資産売却収入	5,344	42,006	36,662
その他の収入	278	3,251	2,973
投資活動収支	**△ 1,112,705**	**△ 968,234**	**144,471**
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	**470,382**	**472,504**	**2,122**
地方債等償還支出	432,708	445,916	13,208
その他の支出	37,674	26,588	△ 11,086
財務活動収入	**876,020**	**605,076**	**△ 270,944**
地方債等発行収入	876,020	605,076	△ 270,944
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	**405,638**	**132,572**	**△ 273,066**
本年度資金収支額	**47,228**	**31,127**	**△ 16,101**
前年度末資金残高	770,751	814,174	43,423
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,805	1,804	5,609
本年度末資金残高	**814,174**	**847,105**	**32,931**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

口資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は8億4,711万円となりました。前年度末と比較して、資金が3,293万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が8億6,679万円のプラス、「投資活動収支」が9億6,823万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス4億2,958万円となります。　「財務活動収支」は1億3,257万円のプラスとなりました。

口資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が1億1,250万円増加しています。投資活動収支では1億4,447万円増加しております。また、財務活動収支については、2億7,307万円減少しております。

7. 財務書類を活用した分析

Ⅰ. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1　町民１人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】　161 万円（ 2 万円）／【全体会計】　186 万円（ 2 万円）／【連結会計】　217 万円（ 2 万円）

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳　（15,556人）　による
※（）内は対前年比

2　歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】　3.57 年分（ 0.49 年分）／【全体会計】　2.62 年分（ 0.21 年分）／【連結会計】　2.38 年分（ 0.17 年分）

3　有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】　64.3%（ 1.9% ）／【全体会計】　63.8%（ 1.9% ）／【連結会計】　63.2%（ 1.8% ）

Ⅱ. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

1　純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】　75.4%（ △0.5% ）／【全体会計】　76.3%（ △0.4% ）／【連結会計】　73.7%（ △0.5% ）

2　社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕
※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】　12.4%（ 1.3% ）

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

● 町民１人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 40 万円（ 1 万円） ／【全体会計】 44 万円（ 1 万円） ／【連結会計】 57 万円（ 2 万円）

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳 （ 15,556人 ） による

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

● 町民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	40 万円（ △8 万円）	／ 62 万円（ △6 万円）	／ 77 万円（ △4 万円）
住民一人当たり人件費	9 万円（ 1 万円）	／ 10 万円（ 1 万円）	／ 12 万円（ 1 万円）
住民一人当たり減価償却費	7 万円（ 0 万円）	／ 8 万円（ 0 万円）	／ 9 万円（ 1 万円）
住民一人当たり補助金等	7 万円（ △9 万円）	／ 33 万円（ △8 万円）	／ 43 万円（ △7 万円）

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳 （ 15,556人 ） による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.0%（ 0.1% ） ／【全体会計】 4.6%（ 0.5% ） ／【連結会計】 6.3%（ 0.4% ）

8. 用語解説

■ 貸借対照表

⑴ 事業用資産 ・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、町営住宅等）

⑵ インフラ資産 ・・・ 道路、上下水道等の社会基盤となる資産

⑶ 無形固定資産 ・・・ ソフトウェア、地上権等

⑷ 投資その他の資産 ・・・ 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など

⑸ 長期延滞債権 ・・・ 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額

⑹ 徴収不能引当金 ・・・ 徴収不能のおそれのある債権見込み額

⑺ 未収金 ・・・ 税や使用料などの未収金

⑻ 地方債等 ・・・ 町が資産形成する時などに発行する公債等

⑼ 預り金 ・・・ 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

⑴ 経常費用 ・・・ 毎年度継続的に発生する費用

⑵ 社会保障給付 ・・・ 扶助費（生活保護、児童手当等）など

⑶ 他会計への繰出金 ・・・ 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

⑴ 期首純資産残高 ・・・ 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

⑴ 投資及び出資金支出 ・・・ 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出

⑵ 地方債等償還支出 ・・・ 公債や借入金の元本償還にかかる支出